

## 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 チタン工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 松川 正典  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 重永 俊雄 TEL (0836) 31-4155  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	4,843	2.8	△238	—	△296	—	10	4.5
19 年 3 月期	4,710	△18.1	△73	—	△74	—	10	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	0 37	—	0.2	△3.3	△ 4.9
19 年 3 月期	0 38	—	0.2	△0.8	△ 1.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △3 百万円 19 年 3 月期 △34 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	8,735	4,823	55.2	159 99
19 年 3 月期	9,186	4,694	51.1	166 68

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 4,823 百万円 19 年 3 月期 4,694 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△538	59	134	360
19 年 3 月期	△93	△229	252	710

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
20 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	0 00		—	

### 3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	2,500	8.2	△80	—	△90	—	△100	—	△3 32
通 期	5,300	9.4	40	—	10	—	10	0.0	0 33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、12 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 30,276,266株 19年3月期 28,276,266株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 124,839株 19年3月期 111,401株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原燃料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念など先行きに不透明感が強い状況が続きましたものの、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は3カ年(平成19年3月期～平成21年3月期)の事業再構築計画に基づき、不採算事業の縮小、成長事業への経営資源の集中、新規事業の育成等に取り組み、業績の早期回復と収益構造の変革に懸命の努力を傾注してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、不採算銘柄の出荷数量が大幅に減少いたしましたものの、成長事業の柱となる高付加価値品の出荷数量が大幅に増加いたしましたので、前事業年度を上回る4,843百万円となりました。一方、損益面につきましては、生産の合理化や効率化に取り組み、その成果を上げることができましたが、主要原燃料価格の上昇、販売価格は正の遅れ及び円高に伴う為替差損等の影響を受けましたので、経常損失は296百万円となり、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益等を計上いたしましたため、当期純利益は10百万円となりました。

主要製品別の概況は、次のとおりであります。

##### (酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、高付加価値品の超微粒子酸化チタンは拡販に注力いたしました結果、新製品の販売開始や主要ユーザーでの使用量の増加により出荷数量を前事業年度比で11.8%増加させることができました。一方、事業再構築計画に基づき、収益重視の販売活動を展開いたしました結果、不採算銘柄の出荷数量を大幅に減少させました影響により酸化チタン全体の出荷数量は前事業年度を下回りましたが、高付加価値品の出荷数量の増加や販売価格は正の成果により平均販売単価を上昇させることができました。

以上の結果、酸化チタンの売上高は2,785百万円(前事業年度比 3.8%増)となりました。

##### (酸化鉄)

顔料用酸化鉄につきましては、建築塗料向け製品は建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の大幅な減少による影響を受けましたが、新規トナー用酸化鉄の出荷数量が大幅に増加いたしましたので、全体の出荷数量は前事業年度を上回ることができました。一方、磁性材料用酸化鉄につきましては、磁気テープ関連市場の縮小に対応し、事業を大幅に縮小いたしましたので、出荷数量は前事業年度を下回りました。

以上の結果、酸化鉄の合計売上高は1,844百万円(前事業年度比 1.2%増)となりました。

##### ②次期の見通し

翌事業年度につきましては、国内民間需要や輸出の増加などにより、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、原油をはじめとする原燃料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念など先行きに懸念材料もあり、企業環境は先行き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況下で、当事業年度は事業再構築計画(平成19年3月期～平成21年3月期)の2年目として、超微粒子酸化チタンの拡販、顔料用酸化鉄の品質向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。そこで、翌事業年度以降はこれら諸施策の成果に加え、超微粒子酸化チタンへの設備投資、トナー用酸化鉄の拡販及び電池材料事業の育成等に注力し、業績の早期回復と強固な企業体質への変革を実現する所存であります。

なお、通期の売上高は5,300百万円、営業利益は40百万円、経常利益は10百万円、当期純利益は10百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債、純資産の状況

当事業年度につきましては、事業再構築計画(平成19年3月期～平成21年3月期)の2年目として、不採算事業を縮小させた中、収益重視の販売活動を展開させ、将来の事業育成のために成長部門に積極的に経営資源を投入してまいりました。また、遊休資産の有効活用や借入金の返済、新株の発行など財務体質の強化を推し進め、強固な企業体質の礎の構築に努めてまいりました。

その結果、資産につきましては、成長事業における売上高の伸びに伴う売上債権の増加、機械器具の増加、棚卸資産の増加などがあったものの、投資有価証券の時価評価減、貸付金の減少などから、当事業年度末8,735百万円と前事業年度末と比べて450百万円減少しております。

負債につきましては、短期・長期借入金の返済、設備工事未払金の減少などから、当事業年度末3,911百万円と前事業年度末に比べて579百万円減少しております。

純資産につきましては、第三者割当増資による株式の発行や当期純利益の計上などから、当事業年度末4,823百万円と前事業年度末に比べ129百万円増加しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、税引前当期純利益の計上、減価償却費、有形固定資産の売却、投資有価証券の売却、貸付金の回収、株式の発行などの資金増がありましたものの、売上債権の増加、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得、借入金の返済などの資金減によりまして、前事業年度末に比べて350百万円減少し当事業年度末には360百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△538百万円(前事業年度△93百万円)となりました。

これは、税引前当期純利益(15百万円)、減価償却費(312百万円)などの資金増がありましたものの、売上債権の増加(84百万円)や棚卸資産の増加(408百万円)などの資金減によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円(前事業年度△229百万円)となりました。

これは、有形固定資産の取得(345百万円)、投資有価証券の取得(134百万円)などへの資金使用がありましたものの、有形固定資産の売却(306百万円)、投資有価証券の売却(178百万円)などの資金獲得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは134百万円(前事業年度252百万円)となりました。

これは、借入金の返済(短期:10百万円 長期:270百万円)などへの資金使用がありましたものの、第三者割当による株式の発行での資金調達(418百万円)によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	68.6%	62.4%	47.6%	51.1%	55.2%
時価ベースの 自己資本比率	60.8%	65.5%	79.4%	60.1%	49.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	19.3年	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせて頂きたいと存じます。

内部留保資金につきましては経営体質の強化及び将来の事業展開等に役立てる所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

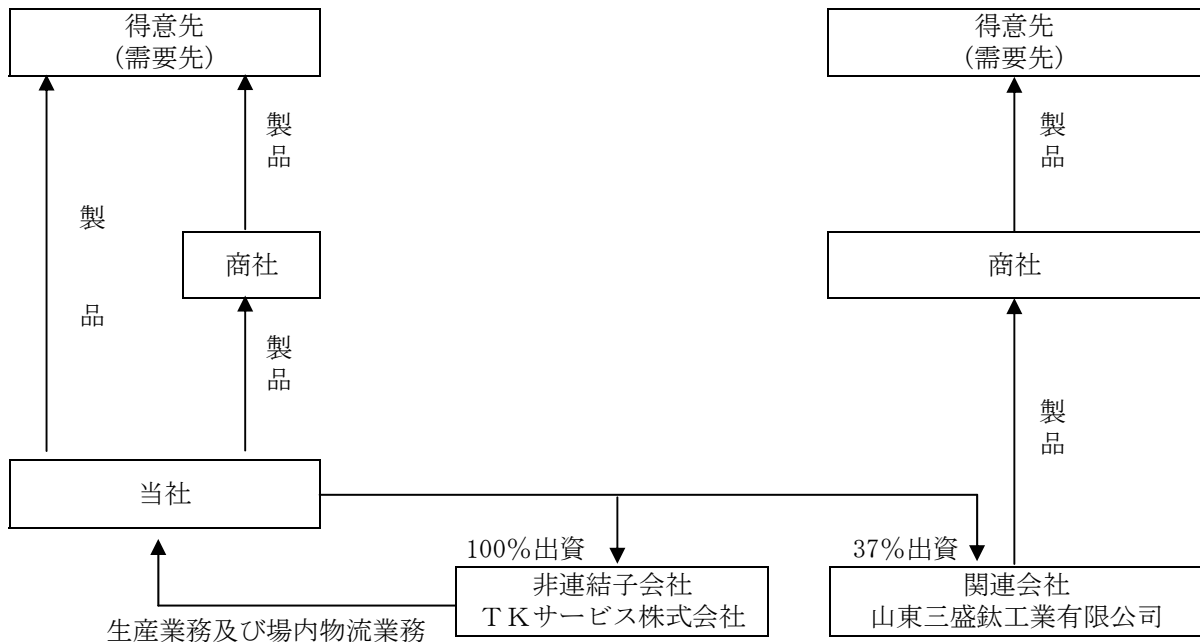
当企業グループは、当社及び子会社1社並びに関連会社1社により構成されております。

当社は、酸化チタン及び酸化鉄並びにこれらに付随する化学工業品の製造及び販売を行っております。

子会社であるTKサービス株式会社(当社100%出資)は、当社の生産業務及び場内物流業務を行っております。

関連会社である山東三盛鈦工業有限公司(当社37%出資)は、中国市場における化合織向け酸化チタンの生産・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客本位」「効率経営」「社会貢献」を企業理念に掲げております。

すなわち、常に顧客を第一に考えて事業活動を進めることにより、顧客から高い信頼を得られるよう努力いたしております。また、顧客に最高品質の製品を提供するよう努める一方で、適正利潤を確保するために原価低減をはかり、品質と利潤のバランスを取りながら効率よく事業活動を進めるよう心がけております。そして、これらの事業活動を通じて社会に貢献することにより、当社が社会から必要とされる存在となるよう努力いたしております。

以上の企業理念と当社の現状を踏まえ、「変革」「信頼」「迅速」を行動指針として事業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

目下の最大の目標は早期の経常損益の黒字化であります。中長期的には安定配当を可能とする当期純利益の確保を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、収益構造の改善を重要な課題として捉え、外部経済環境に左右されずに利益を生み出せる強固な経営体質へ生まれ変わることを目指して事業活動に取り組んでまいりました。

これを更に推し進めるため、平成17年11月に平成18年度から平成20年度までの事業再構築計画を策定いたしました。

事業再構築計画の方針と基本戦略は以下のとおりであります。

方 針 事業構造の変革から将来への飛躍へ

基本戦略	事業構造の変革	収益重視の生産・販売と売上規模に見合ったコスト構造へ
	収支均衡と体質強化	将来への飛躍を成し遂げる強固な企業体質へ
	将来への飛躍	新しい基盤事業の創出へ

これらの方針・戦略のもと、事業環境と自社能力の正しい認識の上で、事業領域についての絞り込みを行い、事業合理化と経営効率化を徹底することとしております。

特に、集中・育成事業として位置づけた超微粒子酸化チタンや新規電子材料・電池材料につきましては、設備投資、研究開発など経営資源を重点的に配分し、市場での競争力強化を進め、収益構造の大幅改善、将来への飛躍へとつなげてまいります。

## 4. 財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※1	712		361	
2 受取手形	※3	323		370	
3 売掛金		520		557	
4 製品		1,365		1,667	
5 原材料		288		415	
6 仕掛品		291		284	
7 貯蔵品		56		42	
8 前渡金		3		—	
9 前払費用		30		31	
10 その他の流動資産		67		15	
流動資産合計		3,659	39.8	3,747	42.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,678		4,639	
減価償却累計額		3,260	1,418	3,319	1,320
(2) 構築物	※1	490		490	
減価償却累計額		389	100	398	92
(3) 機械装置	※1	22,917		22,880	
減価償却累計額		20,819	2,098	20,772	2,108
(4) 車両運搬具		40		39	
減価償却累計額		35	4	35	3
(5) 工具器具備品	※1	778		804	
減価償却累計額		704	73	703	100
(6) 土地	※1		238		233
(7) 建設仮勘定			2		8
有形固定資産合計		3,936	42.9	3,867	44.3
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2		2	
(2) 水道施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		2	0.0	2	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,044		642	
(2) 関係会社株式		9		9	
(3) 関係会社出資金		239		239	
(4) 従業員長期貸付金		35		40	
(5) 関係会社長期貸付金		209		142	
(6) 長期前払費用		3		2	
(7) その他の投資		56		53	
(8) 貸倒引当金		△10		△10	
投資その他の資産合計		1,587	17.3	1,118	12.8
固定資産合計		5,526	60.2	4,988	57.1
資産合計		9,186	100.0	8,735	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	22		21	
2 買掛金		499		520	
3 短期借入金	※1	760		750	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	270		247	
5 未払金		231		204	
6 未払費用		49		41	
7 未払法人税等		11		13	
8 未払消費税等		23		17	
9 前受金		5		0	
10 預り金		12		5	
11 賞与引当金		42		44	
12 事業再構築引当金		2		—	
13 設備工事支払手形	※3	1		6	
14 設備工事未払金		86		48	
流動負債合計		2,020	22.0	1,921	22.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,055		808	
2 繰延税金負債		298		113	
3 退職給付引当金		1,114		1,061	
4 環境対策引当金		—		4	
5 長期預り金		2		2	
固定負債合計		2,470	26.9	1,989	22.8
負債合計		4,491	48.9	3,911	44.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,234		3,443	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,029		1,238	
資本剰余金合計		1,029		1,238	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		10		21	
利益剰余金合計		10		21	
4 自己株式		△18		△21	
株主資本合計		4,255	46.3	4,681	53.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		439		142	
評価・換算差額等合計		439	4.8	142	1.6
純資産合計		4,694	51.1	4,823	55.2
負債・純資産合計		9,186	100.0	8,735	100.0

## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,710	100.0	4,843	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		1,334			1,365		
2 当期製品製造原価		3,934			4,330		
3 他勘定受入高	※2	42			153		
計		5,311			5,850		
4 他勘定振替高	※3	9			7		
5 期末製品棚卸高		1,365			1,667		
計		1,375	3,935	83.5	1,675	4,174	86.2
売上総利益			775	16.5		668	13.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造料		184			167		
2 役員報酬		63			65		
3 給料及び賞与手当		141			147		
4 賞与引当金繰入額		5			6		
5 退職給付引当金繰入額		10			9		
6 減価償却費		5			7		
7 研究開発費	※4	219			245		
8 その他の諸経費		219	849	18.0	258	907	18.7
営業損失			73	△1.6		238	△4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	17			16		
2 受取配当金		10			11		
3 不動産賃貸料		21			13		
4 雑収入		32	81	1.7	19	61	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		51			54		
2 手形売却損		13			17		
3 為替差損		—			34		
4 雑損失		16	82	1.7	13	119	2.5
経常損失			74	△1.6		296	△6.1
VI 特別利益							
1 事業再構築引当金戻入額	※5	10			—		
2 固定資産売却益		—			287		
3 投資有価証券売却益		94			76		
4 事業譲渡益		—	105	2.2	17	380	7.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	6			41		
2 減損損失	※7	8			—		
3 環境対策引当金繰入額		—			4		
4 漏水対策費		—			7		
5 その他		—	15	0.3	14	67	1.4
税引前当期純利益			15	0.3		15	0.3
法人税、住民税 及び事業税			5	0.1		5	0.1
当期純利益			10	0.2		10	0.2

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,049	2,815	△1,970	△16	3,878	531	2	4,412
事業年度中の変動額								
新株の発行	184	184	—	—	368	—	—	368
当期純利益	—	—	10	—	10	—	—	10
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	△2
資本準備金の取崩	—	△1,970	1,970	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△92	△2	△94
事業年度中の変動額合計 (百万円)	184	△1,786	1,981	△2	376	△92	△2	281
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,234	1,029	10	△18	4,255	439	—	4,694

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,234	1,029	10	△18	4,255	439	4,694
事業年度中の変動額							
新株の発行	209	209	—	—	418	—	418
当期純利益	—	—	10	—	10	—	10
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△296	△296
事業年度中の変動額合計 (百万円)	209	209	10	△2	426	△296	129
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,443	1,238	21	△21	4,681	142	4,823

## キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		15	15
2 減価償却費		299	312
3 減損損失		8	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	0
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		3	2
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△6	△52
7 受取利息及び受取配当金		△28	△27
8 その他の営業外収益		△48	△33
9 支払利息		51	54
10 その他の営業外費用		18	52
11 投資有価証券売却益		△94	△76
12 その他の特別利益		△10	△304
13 有形固定資産の除却損		6	41
14 その他の特別損失		—	16
15 売上債権の増減額(増加:△)		△75	△84
16 棚卸資産の増減額(増加:△)		△28	△408
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△136	5
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		1	△6
小計		△23	△492
19 利息及び配当金の受取額		28	29
20 利息の支払額		△47	△57
21 法人税等の支払額		△5	△5
22 その他の収入		60	34
23 その他の支出		△106	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー		△93	△538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△1	△1
2 定期預金の払戻しによる収入		1	1
3 有形固定資産の取得による支出		△326	△345
4 有形固定資産の売却による収入		0	306
5 投資有価証券の取得による支出		—	△134
6 投資有価証券の売却による収入		94	178
7 関係会社への出資による支出		△9	—
8 貸付けによる支出		△4	△4
9 貸付金の回収による収入		12	40
10 その他の支出		△3	△9
11 その他の収入		5	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△229	59
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△87	△10
2 長期借入金の返済による支出		△23	△270
3 株式の発行による収入		366	418
4 自己株式の取得による支出		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		252	134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△70	△350
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781	710
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	710	360

## 重要な会計方針 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式  
移動平均法による原価法
- その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品  
後入先出法による原価法
- 原材料、仕掛品、貯蔵品  
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |      |       |
|------|-------|
| 建物   | 3～47年 |
| 機械装置 | 4～12年 |
- (会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産  
定額法によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、その見込額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保資産		担保資産
	現金預金 105百万円		現金預金 105百万円
	建物 1,075 " ( 1,075百万円)		建物 990 " ( 990百万円)
	構築物 47 " ( 47 " )		構築物 43 " ( 43 " )
	機械装置 767 " ( 767 " )		機械装置 647 " ( 647 " )
	工具器具備品 7 " ( 7 " )		工具器具備品 7 " ( 7 " )
	土地 5 " ( 5 " )		土地 5 " ( 5 " )
	投資有価証券 281 "		投資有価証券 188 "
	計 2,290 " ( 1,904 " )		計 1,987 " ( 1,694 " )
	上記のうち ( ) 内書きは工場財団根抵当を示しております。		上記のうち ( ) 内書きは工場財団根抵当を示しております。
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 650百万円		短期借入金 650百万円
	1年以内返済予定の 長期借入金 270 "		1年以内返済予定の 長期借入金 247 "
	長期借入金 1,055 "		長期借入金 808 "
	計 1,976 "		計 1,705 "
2	受取手形割引高 876百万円	2	受取手形割引高 847百万円
※3	期末日満期手形		—
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済する方法をとっております。		
	なお、当期の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	受取手形 9百万円		
	支払手形 0 "		
	設備工事支払手形 0 "		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	関係会社に係る取引 関係会社貸付金利息(営業外収益)	15	百万円
※2	他勘定受入高の内訳 購入製品	42	百万円
※3	他勘定振替高の内訳 一般管理費	3	百万円
	営業外費用	6	〃
	計	9	〃
※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造 費用に含まれる研究開発費	219	百万円
	—		
※6	固定資産除却損の内訳 機械装置	3	百万円
	その他	3	〃
	計	6	〃
※7	減損損失 事業再構築に伴い事業を縮小した磁性酸化鉄関連の機械 装置のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産に ついて回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失 (8百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額として おります。		—
※1	関係会社に係る取引 関係会社貸付金利息(営業外収益)	13	百万円
※2	他勘定受入高の内訳 購入製品	153	百万円
※3	他勘定振替高の内訳 一般管理費	4	百万円
	営業外費用	3	〃
	計	7	〃
※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造 費用に含まれる研究開発費	245	百万円
※5	固定資産売却益の内訳 社宅用建物・土地	287	百万円
※6	固定資産除却損の内訳 機械装置	39	百万円
	その他	2	〃
	計	41	〃

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,276,266	2,000,000	—	28,276,266

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,438	13,963	—	111,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(百万円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成18年 第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	2,000,000	—	—

(注) 平成18年第1回新株予約権の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,276,266	2,000,000	—	30,276,266

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第三者割当増資によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,401	13,438	—	124,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金預金 712百万円	現金預金 361百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1$ "
現金及び現金同等物 710 "	現金及び現金同等物 360 "

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 その他有価証券で時価のあるもの	1 その他有価証券で時価のあるもの
取得原価 貸借対照表計上額 差額 (百万円) (百万円) (百万円)	取得原価 貸借対照表計上額 差額 (百万円) (百万円) (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)
株式 286 1,024 738	株式 301 582 280
債券 — — —	債券 — — —
その他 — — —	その他 — — —
小計 286 1,024 738	小計 301 582 280
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)
株式 — — —	株式 64 39 $\Delta 24$
債券 — — —	債券 — — —
その他 — — —	その他 — — —
小計 — — —	小計 64 39 $\Delta 24$
合計 286 1,024 738	合計 366 622 256
2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
売却額 142百万円	売却額 131百万円
売却益の合計 94 "	売却益の合計 76 "
3 時価評価されていない有価証券	3 時価評価されていない有価証券
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	その他有価証券
非上場株式 20百万円	非上場株式 20百万円

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 239百万円	関連会社に対する投資の金額 239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 169 "	持分法を適用した場合の投資の金額 152 "
持分法を適用した場合の投資損失の金額 34 "	持分法を適用した場合の投資損失の金額 3 "

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	166円68銭	1株当たり純資産額	159円99銭
1株当たり当期純利益金額	0円38銭	1株当たり当期純利益金額	0円37銭
1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	10百万円	当期純利益	10百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 〃	普通株主に帰属しない金額	－ 〃
普通株式に係る当期純利益	10 〃	普通株式に係る当期純利益	10 〃
期中平均株式数	27,463,073 株	期中平均株式数	29,217,345 株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動(平成20年6月27日付予定)

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役

(社外監査役)

大崎 真 (現 大崎真法律事務所弁護士)

退任予定監査役

現 非常勤監査役

(社外監査役)

関谷正昭

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産の状況

主要製品別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
酸化チタン	2,142	2,427
酸化鉄	1,899	2,048
その他	180	194
合計	4,222	4,670

(注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当社は生産に関し外注は行っておりません。

#### ② 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

#### ③ 販売の状況

主要製品別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
酸化チタン	2,684	2,785
酸化鉄	1,822	1,844
その他	204	213
合計	4,710	4,843
内輸出	617	447

以上